

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年5月28日
【事業年度】	第75期(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)
【会社名】	小泉株式会社
【英訳名】	KOIZUMI CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役 谷本 三郎
【本店の所在の場所】	大阪市中央区備後町3丁目1番8号
【電話番号】	06-6223-7843
【事務連絡者氏名】	経理担当 中西 博之
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区備後町3丁目1番8号
【電話番号】	06-6223-7843
【事務連絡者氏名】	経理担当 中西 博之
【縦覧に供する場所】	該当事項ありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月		平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月
売上高	(百万円)	37,249	41,077	46,911	46,364	53,126
経常利益	(百万円)	1,945	2,487	3,881	2,670	1,591
当期純利益	(百万円)	713	1,446	4,101	2,204	1,941
包括利益	(百万円)	-	1,725	4,652	2,111	2,506
純資産額	(百万円)	8,398	10,036	12,572	14,620	17,613
総資産額	(百万円)	20,828	20,626	21,830	21,878	28,632
1株当たり純資産額	(円)	710.37	866.75	1,260.43	1,472.86	1,823.74
1株当たり当期純利益金額	(円)	76.07	155.63	419.83	221.89	198.76
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	31.7	38.9	57.5	66.8	61.5
自己資本利益率	(%)	11.3	19.7	39.7	16.2	12.0
株価収益率	(倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	1,165	517	1,743	2,334	1,883
投資活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	397	410	833	22	91
財務活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	898	806	1,207	1,424	483
現金及び現金同等物の期末 残高	(百万円)	2,733	2,034	2,156	3,044	5,614
従業員数	(人)	598	651	695	711	885
(外、平均臨時雇用者)	(人)	(112)	(123)	(143)	(168)	(180)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 非上場・非登録につき株価収益率は記載していません。

4. 第72期の連結ベースの従業員数の増加は、(株)オッジ・インターナショナルが、(株)ライカよりカステルバジャック事業部を譲受けたことによるものです。

5. 第72期の包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

6. 第73期において、平成24年6月19日を効力発生日とする株式交換により、当社が小泉アパレル(株)及びコイズミクロージング(株)を完全子会社化し、負ののれん発生益を特別利益に計上した結果、当期純利益、純資産額及び総資産額が増加しております。

7. 従来、不動産賃貸に係る収益及び費用につきましては、売上高、売上原価に計上しておりましたが、第74期より営業外収益、営業外費用に含めて計上する方法に変更しております。このため第73期については当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。

8. 第75期において、(株)ジャックコーポレーション及び(株)ギャルソンヌの全株式を取得し、両社を連結子会社としました。これにより従業員数が増加しております。

9. 第75期において、(株)ジャックコーポレーション、(株)ジャック富山及び(株)ギャルソンヌを連結子会社としたことにより、純資産額及び総資産額が増加しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月
営業収益(売上高) (百万円)	567	564	546	608	617
経常利益 (百万円)	304	301	57	333	348
当期純損益 (百万円)	207	154	22	1,381	275
資本金 (百万円)	500	500	500	500	500
発行済株式総数 (千株)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
純資産額 (百万円)	3,956	4,065	4,326	5,654	5,883
総資産額 (百万円)	6,837	7,045	7,480	7,845	8,561
1株当たり純資産額 (円)	424.81	438.34	433.70	569.57	609.15
1株当たり配当額 (円)	5.0	5.0	6.0	6.0	6.0
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損益金額 (円)	22.08	16.57	2.26	139.07	28.18
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.8	57.7	57.8	72.0	68.7
自己資本利益率 (%)	5.0	3.8	0.5	27.6	4.7
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	30.1	265.1	4.3	21.0
従業員数 (人)	7	7	7	9	9
(外、平均臨時雇用者) (人)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)

(注) 1. 営業収益(売上高)には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 非上場・非登録につき株価収益率は記載していません。

4. 第71期の配当性向は、当期純損失であるため記載しておりません。

5. 従来、当社の持株会社としての業務に係る収益を「売上高」として表示しておりましたが、第74期より「営業収益」と表示するとともに、営業外収益に含めて表示しておりました関係会社からの受取配当金を営業収益に含めて表示することに変更したため、第73期の営業収益については当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。

6. 従来、不動産賃貸に係る収益及び費用につきましては、売上高、売上原価に計上しておりましたが、第74期より営業外収益、営業外費用に含めて計上する方法に変更しております。このため第73期については当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。

7. 第74期における営業収益の増加の主な要因は、子会社からの受取配当金によるものです。

2【沿革】

昭和16年1月	資本金50万円で(株)小泉商店設立、呉服の卸売を開始。
昭和35年1月	資本金9,800万円に増資、本社屋新築。
昭和39年1月	資本金2億5,000万円に増資、 東京営業所開設、豊中流通センター開設。
昭和44年2月	資本金3億8,500万円に増資、名古屋営業所開設。
昭和49年4月	資本金5億円に増資。
昭和59年3月	テキスタイル事業部を小泉テキスタイル(株)に、 アパレル事業部を小泉アパレル(株)にそれぞれ分社する。
昭和63年11月	豊中第二倉庫新設。
平成15年3月	小泉アパレル(株)のジーニングカジュアル事業部をコイズミクロージング(株)に分割する。
平成16年11月	小泉テキスタイル(株)を吸収合併して、小泉(株)テキスタイル事業部とする。
平成19年11月	(株)日本きものセンターを吸収合併する。
平成20年3月	(株)東京ヤマモトを吸収合併する。
平成21年3月	小泉(株)テキスタイル事業部を小泉ライフテックス(株)に分割する。 小杉産業(株)ゴールデンベア部門・レディスニット部門事業他を(株)コスギが譲受ける。
平成23年4月	(株)ライカのカステルバジャック事業部を(株)オッジ・インターナショナルが譲受ける。
平成24年6月	小泉アパレル(株)及びコイズミクロージング(株)を株式交換により完全子会社化する。
平成25年9月	(株)コスギが(株)東京ヤマモトを吸収合併する。
平成26年3月	小泉(株)が(株)ギャルソヌを株式取得により完全子会社化する。 コイズミクロージング(株)が(株)ジャックコーポレーション及び(株)ジャック富山を株式取得により完全子会社化する。

3【事業の内容】

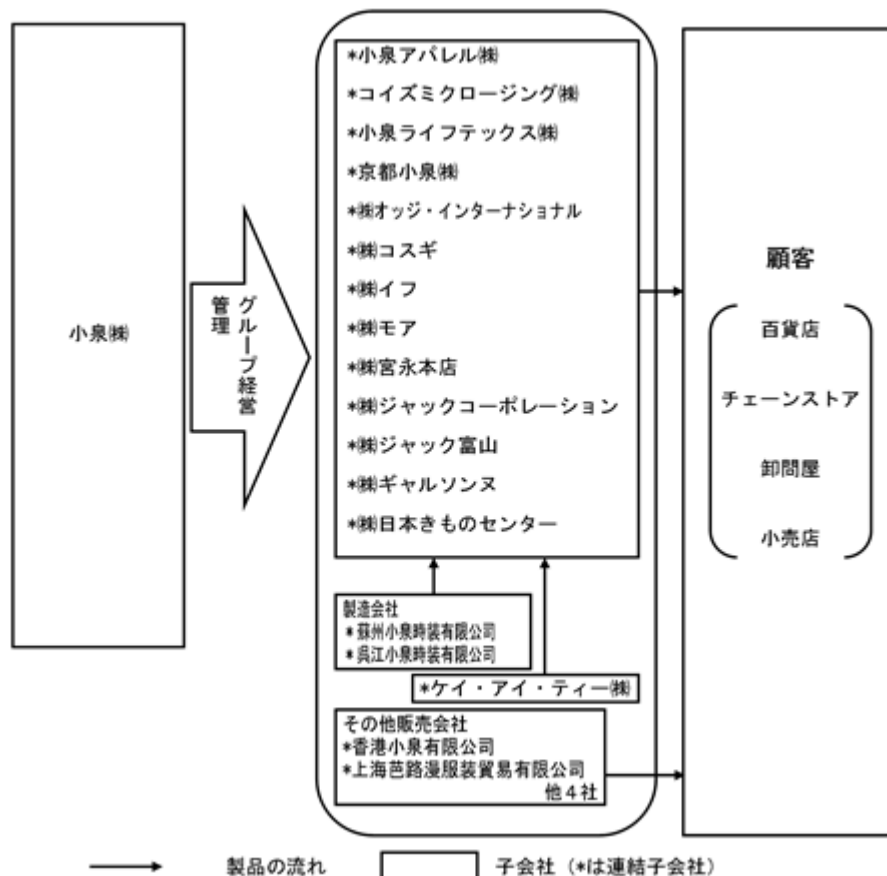
当社グループは、繊維製品販売関連事業の単一セグメントで、当社及び関係会社27社（子会社23社、関連会社4社）から構成されており、その主な事業内容は各種繊維製品、宝飾品の製造、販売です。

当社及び関係会社の事業内訳を記載すると以下の通りです。

事業内訳	会社名
グループ経営管理	小泉(株)
アパレル製品の販売	小泉アパレル(株) コイズミクロージング(株) (株)コスギ (株)オッジ・インターナショナル (株)ジャックコーポレーション (株)ジャック富山 (株)ギャルソンヌ ケイ・アイ・ティー(株) (株)イフ (株)モア (株)宮永本店 香港小泉有限公司 上海芭路漫服装貿易有限公司 他4社
アパレル製品の製造	蘇州小泉時装有限公司 呉江小泉時装有限公司
テキスタイル製品の販売	小泉ライフテックス(株)
和装呉服の販売	京都小泉(株) (株)日本きものセンター

上記のほか、グループに間接業務を提供する(株)コイズミ保険センター、他関連会社4社があります。
 また上海申泉服装有限公司は休眠会社であり、重要性が乏しいため記載を省略しております。

企業集団を事業系統図によって示すと次の通りであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 小泉アパレル㈱	大阪市 中央区	410	繊維製品販売開 連事業	100.00	不動産の賃貸及び資金の貸付 役員の兼任 3名
コイズミクロージング㈱	大阪市 中央区	410	繊維製品販売開 連事業	100.00	不動産の賃貸及び資金の借入 役員の兼任 2名
京都小泉㈱	京都市 下京区	100	繊維製品販売開 連事業	100.00	不動産の賃貸及び資金の貸付 役員の兼任 2名
㈱オッジ・インターナショナル	大阪市 中央区	30	繊維製品販売開 連事業	100.00	不動産の賃貸及び資金の貸付 役員の兼任 2名
小泉ライフテックス㈱	大阪市 中央区	80	繊維製品販売開 連事業	100.00	不動産の賃貸及び資金の貸付 役員の兼任 2名
㈱コスギ	東京都 中央区	80	繊維製品販売開 連事業	100.00	不動産の賃貸 役員の兼任 1名
㈱ギャルソヌ	東京都 江東区	45	繊維製品販売開 連事業	100.00	役員の兼任 1名
㈱ジャックコーポレーション	石川県 金沢市	90	繊維製品販売開 連事業	100.00 (100.00)	
㈱ジャック富山	富山県 富山市	10	繊維製品販売開 連事業	100.00 (100.00)	
㈱イフ	東京都 渋谷区	16	繊維製品販売開 連事業	100.00 (100.00)	資金の借入 役員の兼任 2名
㈱モア	大阪市 中央区	10	繊維製品販売開 連事業	100.00 (100.00)	役員の兼任 2名
ケイ・アイ・ティー㈱	大阪市 中央区	20	繊維製品販売開 連事業	100.00 (100.00)	不動産の賃貸 役員の兼任 1名
㈱宮永本店	宮崎県 都城市	10	繊維製品販売開 連事業	100.00 (100.00)	役員の兼任 1名
㈱日本きものセンター	京都市 下京区	3	繊維製品販売開 連事業	100.00 (100.00)	
蘇州小泉時装有限公司	中華人民共和国 江蘇省	151	繊維製品販売開 連事業	100.00 (100.00)	役員の兼任 2名
呉江小泉時装有限公司	中華人民共和国 江蘇省	11	繊維製品販売開 連事業	100.00 (100.00)	役員の兼任 2名
香港小泉有限公司	中華人民共和国 九龍	2	繊維製品販売開 連事業	100.00 (100.00)	役員の兼任 1名
上海芭路漫服装貿易有限公司	中華人民共和国 上海市	25	繊維製品販売開 連事業	100.00 (100.00)	役員の兼任 1名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 当連結会計年度より㈱ギャルソヌ、㈱ジャックコーポレーション、㈱ジャック富山が新たに提出会社の関係会社になりました。
3. 連結子会社のうち、小泉アパレル㈱、コイズミクロージング㈱、小泉ライフテックス㈱、京都小泉㈱、㈱コスギ、㈱ジャックコーポレーション、蘇州小泉時装有限公司が特定子会社に該当します。
4. 議決権の所有割合の()は、間接所有割合で内数であります。
5. 小泉アパレル㈱、コイズミクロージング㈱、㈱コスギ、㈱ジャックコーポレーションについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	小泉アパレル㈱	コイズミクロージング㈱	㈱コスギ	㈱ジャックコーポレーション
(1) 売上高	13,593	5,525	16,666	6,381
(2) 経常損益	171	448	931	353
(3) 当期純損益	137	280	554	364
(4) 純資産額	2,877	4,008	3,635	1,314
(5) 総資産額	6,157	4,556	6,417	2,190

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年2月28日現在

従業員数(人)
885(180)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当連結会計年度の平均人数を()外数で記載しております。
2. 当社グループの事業セグメントは、繊維製品販売関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数を記載しておりません。
3. 従業員の前期比増(174名増)の主な要因は㈱ジャックコーポレーション及び㈱ギャルソンヌを連結子会社としたことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成27年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
9(1)	54.1	32.3	3,957,959

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当事業年度の平均人数を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社の事業セグメントは、繊維製品販売関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数を記載しておりません。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は小泉労働組合と称し、事務局が置かれ、平成27年2月28日現在における組合員数は、180名で上部団体のゼンセン同盟に加盟しております。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、平成26年4月の消費税率の引き上げを主因として急速に落ち込みましたが、年度後半は緩やかな回復基調が続き、第3四半期の実質GDPは半年ぶりにプラスへ転じました。日銀の大胆な金融緩和が生んだ円安を背景に輸出企業の業績は好調に推移しましたが、輸入内需型の繊維・アパレル業界は円安と原材料のアップや生産国の人件費の高騰で製品コストが上昇し、厳しい環境が続きました。

このような状況の中、当社グループは、ナイトウエア専門メーカーの株式会社ギャルソンヌと、ジーンズカジュアルで80店舗を展開する株式会社ジャックコーポレーションを平成26年3月にグループ化し、企業の拡大を進めました。また、旧NKCビルの売却で遊休不動産を処分し、一方、東京支店ビル、京都小泉株本社ビル、豊中流通センターの改修工事で環境整備を推進しました。

その結果、単体決算におきましては、売上高617百万円（前期比101%）、経常利益348百万円（前期比104%）、当期純利益は275百万円（前期比19%）となりました。

連結決算におきましては、売上高53,126百万円（前期比114%）、経常利益1,591百万円（前期比59%）、当期純利益は1,941百万円（前期比88%）となりました。

なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は負ののれん発生益が800百万円、法人税等の支払額が468百万円、長期借入金の返済による支出が1,426百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が2,713百万円、長期借入金の増額が2,013百万円、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加が294百万円あったこと等により、前連結会計年度末に比べ、2,570百万円増加し、当連結会計年度末には5,614百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は1,883百万円（前年同期は2,334百万円の資金の増加）となりました。

これは法人税等の支払が468万円、負ののれん発生益が800百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が2,713万円あったこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は91百万円（前年同期は22百万円の資金の減少）となりました。

これは有形固定資産の売却による収入が542百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が372百万円、子会社株式の取得による支出が240百万円あったこと等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は483百万円（前年同期は1,424百万円の資金の減少）となりました。

これは、社債の償還による支出が90百万円、長期借入金の返済による支出が1,426百万円あったものの、長期借入による収入が2,013百万円あったこと等によります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは繊維製品販売関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
繊維製品販売関連事業	53,126	114.5
合計	53,126	114.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

平成27年度の我が国経済は、消費増税の駆け込み需要の反動が一巡する中、原油安に伴う消費者物価上昇率の低下が家計の実質購買力を押し上げ、個人消費の回復に結びつくことが期待されています。

繊維業界は、輸入価格の上昇を販売価格に転嫁できず、しかも需給のギャップは大きく常に供給過剰となっています。その結果、衣料消費は伸びず厳しい状況は当分続くものと見られています。

このような状況の中、小泉株式会社グループは、小泉アパレル株式会社の宝飾事業を京都小泉株式会社へ、コイズミクロージング株式会社のナイティ事業を株式会社ギャルソンヌへ移管するなどグループ間の組織の見直しを進めていきます。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。

当社グループが主に扱う各種繊維製品は、中国を中心に生産を展開しており、為替相場の変動、予期せぬ法律や規制の変更、縫製工賃の上昇、などのリスクが発生する可能性があります。

また様々な検査を受け、厳しい基準に合格した高い品質の商品をお届けしており、技術力に裏付けされた品質維持には特に配慮しております。しかしながら製造物責任に関する事故が発生した場合には、企業イメージのダウンなどで、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社であるコイズミクロージング株式会社は、平成26年3月6日付で締結した株式譲渡契約書に基づき、平成26年3月11日に、株式会社ジャックコーポレーションの発行済株式の全株式を取得しました。

当社の連結子会社であるコイズミクロージング株式会社は、平成26年3月6日付で締結した株式譲渡契約書に基づき、平成26年3月11日に、株式会社ジャック富山の発行済株式の50%を取得しました。

当社は、平成26年3月12日付で締結した株式譲渡契約書に基づき、平成26年3月12日に、株式会社ギャルソンの発行済株式の全株式を取得しました。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。なお会計基準については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2)財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6,753百万円増加して、28,632百万円となりました。流動資産は、同5,011百万円増加して19,247百万円、固定資産は同1,742百万円増加し9,384百万円となりました。

固定資産のうち有形固定資産は、前連結会計年度末に比べて822百万円増加して、6,393百万円となりました。この連結子会社の増加によるものです。

投資有価証券については、前連結会計年度末に比べて625百万円増加し、1,693百万円となりました。

流動負債は、2,711百万円増加して8,278百万円、固定負債は同1,049百万円増加して2,740百万円となりました。流動負債増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が613百万円、短期借入金が1,416百万円増加したことによるものです。固定負債増加の主な要因は、長期借入金の増加718百万円、退職給付に係る負債の増加703百万円によるものです。

当連結会計年度末の株主資本は、前連結会計年度末に比べて、2,427百万円増加して、16,829百万円となりました。この増加の主な要因は、当期純利益計上による利益剰余金の増加です。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の66.8%から61.5%へ、期末発行済株式総数に基づく1株当たりの純資産額は前連結会計年度末1,472円86銭から1,823円74銭へそれぞれ推移しました。

(3)経営成績

経営成績の概況については、「1 業績等の概要(1)業績」に記載しております。

(4)キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

(5)財政状態及び経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与える要因については、「4 事業等のリスク」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成27年2月28日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物及び構 築物	土地 (面積 m ²)	その他	合計	
本社 (大阪市中央区)	繊維製品販売関連 事業	7階建建物	157	1,436 (1,409)	35	1,630	9
小泉アパレル㈱本社 (大阪市中央区)	繊維製品販売関連 事業						181
コイズミクロージング㈱本社 (大阪市中央区)	繊維製品販売関連 事業						74
京都小泉㈱ (京都市下京区)	繊維製品販売関連 事業	6階建建物	95	487 (890)	-	582	60
豊中倉庫 (大阪府豊中市)	繊維製品販売関連 事業	5階建建物	32	45 (2,696)	0	77	-
豊中新倉庫 (大阪府豊中市)	繊維製品販売関連 事業	4階建建物	64	500 (1,895)	-	564	-
小泉アパレル㈱東京ビル (東京都中央区)	繊維製品販売関連 事業	7階建建物	59	67 (326)	-	126	-
コイズミクロージング㈱ 東京ビル (東京都中央区)	繊維製品販売関連 事業						-
船場アルファビル (大阪市中央区)	繊維製品販売関連 事業	9階建建物	239	500 (458)	-	740	168
小泉㈱ 東京支店 (東京都中央区)	繊維製品販売関連 事業	7階建建物	63	6 (91)	-	69	32
小泉㈱ (千葉県市川市)	繊維製品販売関連 事業	寮	13	10 (28)	-	24	-
小泉㈱ (千葉県船橋市)	繊維製品販売関連 事業	寮	18	22 (85)	-	40	-
小泉㈱ (神戸市北区)	繊維製品販売関連 事業	リゾート施設	6	-	-	6	-
㈱京都小泉 NKC事業部 (東京都中央区)	繊維製品販売関連 事業	フロアー借	-	-	-	-	4

(注) 1. 本社事業所以外は全て連結子会社へ賃貸しております。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には、消費税等を含みません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	非上場・非登録	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	10,000,000	10,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和49年4月30日	2,300	10,000	115,000	500,000	-	988

(注) 有償一般募集・発行価額 50円 資本組入額 50円

(6)【所有者別状況】

平成27年2月28日現在

区分	株式の状況							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	51	-	-	392	443	-
所有株式数(株)	-	-	-	675,500	-	-	9,324,500	10,000,000	-
所有株式数の割合 (%)	-	-	-	6.75	-	-	93.25	100.00	-

(注) 自己株式342,250株は「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
小泉従業員持株会	大阪市中央区備後町3-1-8	650	6.50
植本 勇	大阪府豊中市	440	4.40
小泉 祐助	兵庫県西宮市	391	3.91
植本 登代子	大阪市住吉区	380	3.80
奥野 純彦	大阪府高槻市	212	2.12
小泉 英助	兵庫県芦屋市	201	2.01
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	200	2.00
山本 明夫	東京都世田谷区	196	1.96
柳瀬 由郎	京都府京田辺市	195	1.95
小泉 純	兵庫県芦屋市	191	1.91
計		3,058	30.58

(注) 上記のほか、自己株式が342千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 342,250	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,657,750	9,657,750	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	10,000,000	-	-
総株主の議決権	-	9,657,750	-

【自己株式等】

平成27年2月28日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割合 (%)
小泉(株)	大阪市中央区備後町 3丁目1番8号	342,250	-	342,250	3.42
計	-	342,250	-	342,250	3.42

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号の規定に基づく普通株式の取得。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成26年5月26日)での議決状況 (取得期間 平成26年5月26日～平成27年5月25日)	1,000,000	75,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	269,000	20,175,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	731,000	54,825,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	73.1	73.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	73.1	73.1

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	342,250	-	342,250	-

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつとして位置づけており、安定的な配当の維持、継続を基本方針としております。当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

株主配当金につきましては、平成27年5月28日開催の第75期定時株主総会決議により、1株につき6円00銭、配当金の総額57,946,500円といたしました。

4【株価の推移】

非上場・非登録につき、該当事項ありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		植本 勇	昭和13年2月15日生	昭和31年3月 当社入社 50年12月 当社営業第3事業部部長就任 53年2月 当社取締役就任 53年12月 当社アパレル事業部長就任 58年12月 当社アパレル事業部分離独立 小泉アパレル㈱設立代表取締役社長就任 平成3年2月 当社常務取締役就任 7年2月 当社専務取締役就任 13年2月 当社代表取締役社長就任 18年5月 小泉アパレル㈱代表取締役会長就任 22年5月 当社代表取締役会長就任 現在に至る 26年5月 小泉アパレル㈱取締役会長就任 現在に至る	(注) 2	440
取締役社長 (代表取締役)		谷本 三郎	昭和25年5月31日生	昭和44年3月 当社入社 58年12月 小泉テキスタイル㈱へ転籍 平成12年2月 小泉テキスタイル㈱取締役就任 13年2月 小泉テキスタイル㈱取締役社長就任 15年2月 当社取締役就任 20年12月 小泉ライフテックス㈱取締役社長就任 現在に至る 22年5月 当社代表取締役社長就任 現在に至る	(注) 2	60
専務取締役		郷原 文弘	昭和26年8月13日生	昭和45年3月 当社入社 平成15年3月 小泉アパレル㈱第2事業部事業部長就任 17年5月 小泉アパレル㈱取締役第2事業部事業部長就任 18年5月 小泉アパレル㈱取締役第2営業本部部長就任 19年2月 当社取締役就任 19年5月 小泉アパレル㈱常務取締役第2営業本部部長就任 22年5月 小泉アパレル㈱専務取締役営業本部長兼第2事業部事業部長就任 24年5月 小泉アパレル㈱代表取締役社長就任 現在に至る 26年5月 当社専務取締役就任 現在に至る	(注) 2	7
取締役		田中 俊夫	昭和26年1月21日生	昭和44年3月 当社入社 平成11年12月 京都小泉㈱商品部部長就任 12年2月 京都小泉㈱取締役商品部部長就任 18年2月 京都小泉㈱専務取締役就任 19年2月 京都小泉㈱代表取締役社長就任 現在に至る 当社取締役就任 現在に至る	(注) 2	36
取締役		武田 末男	昭和25年2月12日生	昭和43年3月 当社入社 平成15年3月 コイズミクロージング㈱営業第6部部長就任 17年5月 コイズミクロージング㈱執行役員営業第9部部長就任 18年5月 コイズミクロージング㈱取締役東京店長兼営業第8部部長就任 19年2月 当社取締役就任 現在に至る 21年5月 コイズミクロージング㈱代表取締役社長就任 現在に至る	(注) 2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		服部 秀和	昭和27年2月12日生	平成15年3月 コイズミクロージング(株)総務・経理部 部長 19年3月 当社経理部部長 22年5月 コイズミクロージング(株)監査役就任 現在に至る ケイ・アイ・ティー(株)監査役就任 現在に至る 23年5月 当社取締役 就任 現在に至る	(注) 2	-
監査役 (常勤)		田中 誠一	昭和20年11月21日生	昭和44年3月 当社入社 平成7年12月 小泉アパレル(株)総務部部門長就任 13年3月 小泉アパレル(株)管理部部長就任 15年5月 小泉アパレル(株)取締役管理部部長就任 17年5月 小泉アパレル(株)常務取締役管理部統括者就任 18年2月 当社取締役就任 18年6月 (株)コイズミ保険センター取締役社長就任 24年5月 当社監査役就任 現在に至る 小泉アパレル(株)監査役就任	(注) 3	38
監査役 (非常勤)		布施 順之助	昭和20年3月5日生	平成17年6月 小泉産業(株)取締役兼コイズミ情報システム(株)代表取締役社長就任 19年6月 小泉産業(株)常勤監査役就任 20年2月 当社監査役就任 現在に至る	(注) 3	4
監査役 (非常勤)		石井 美智也	昭和32年2月16日生	昭和52年3月 小泉産業(株)入社 平成8年4月 小泉産業(株)情報システム部 CS営業開発部長 18年4月 コイズミ情報システム(株)取締役営業部長 26年6月 コイズミ照明(株)常勤監査役就任 現在に至る 27年5月 当社監査役就任 現在に至る	(注) 3	-
計						595

- (注) 1. 監査役 布施順之助及び石井美智也は社外役員(会社法施行規則第2条3項5号)に該当する社外監査役(会社法第2条第16号)であります。
2. 平成27年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成27年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

小泉株式会社（以下、「当社」という）は、「社会の発展と福祉を促進する奉仕活動に徹する。」を経営理念とし、環境の変化に対応して経営方針・経営戦略の迅速な意思決定を行うと共に、その方針や戦略を確実に、スピーディー且つタイムリーに実行すべく業務執行体制を強化し、顧客価値・株主価値・従業員価値を高め当社グループの企業価値の最大化を図ることを主眼とした経営を目指しております。

意思決定から業務執行までの過程で、法令やルールの遵守を徹底すべく監査・監督機能を強化しております。企業倫理の高揚を図りながら、健全な企業活動を通じて社会的責任や役割を自覚して、株主・顧客・取引先・地域社会・従業員等の各関係者との良好な関係を築いていくことが、経営の最重要課題の一つとして位置付けております。

このような観点から株主総会・取締役会・監査役会・会計監査人等の法律上の機能や制度はもとより、社内標準（規則・規定）等の自主ルールについても一層の強化・改善・整備を図りながら、企業としての継続的発展に取り組んで参ります。

(1) 会社の機関及び内部統制システム等の整備の状況

a．当社グループは、監査役制度を採用しております。

b．社外監査役の選任状況

当社は、監査役3名のうち社外監査役は2名であります。社外監査役 石井美智也は当社との間に人的関係・資本的関係その他利害関係はありません。社外監査役 布施順之助は当社の株式を4千株所有しております。社外監査役 布施順之助は当社との間に人的関係・資本的関係その他利害関係はありません。

c．当社の経営組織と業務執行体制

・当社の業務執行体制としては、「取締役会」を設置しております。

・中期的経営ビジョンや長期プロジェクト遂行へ対応するため、取締役の任期は2年にしております。

取締役会

取締役会は、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しております。取締役会規則を制定して、法定の事項はもとより当社の経営に関する重要事項は取締役会決議によって決定しております。取締役会は取締役・監査役全員出席のもと原則2ヶ月に1回開催しております。

監査役会

当社は監査役会を採用しております（社外監査役は2名）。監査役会規則を制定し、各監査役は、監査役会で策定された監査方針および財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しております。監査役会は取締役会と同様に原則2ヶ月に1回開催しております。

経営監査室

内部統制については、社長直属の組織である「経営監査室」（3名）を設置しております。当室は、期毎に定めた監査計画に基づき当社グループの業務遂行における、これら社内標準の遵守状況等の業務監査・会計監査を中心に実施し、チェック体制の構築と業務の適正実施を推進・指導しております。

会計監査等

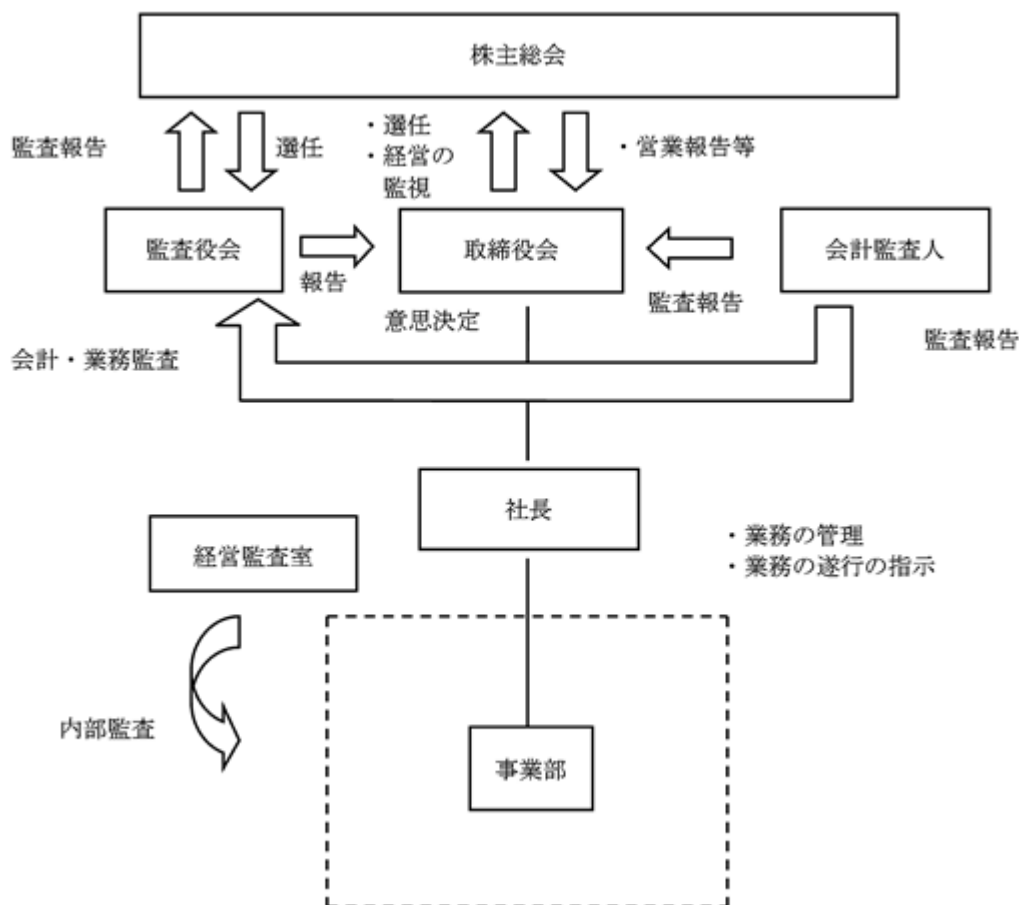
会計監査人は、ひびき監査法人を選任し、同法人と監査契約を締結して、当社からは適宜経営状況等を開示し、公正な立場から会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は池尻省三及び田中郁生であります。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、公認会計士試験合格者1名であります。

その他、重要な契約の締結や訴訟等法律的な問題や検討事項に関して判断を必要とする場合は、顧問契約を締結した弁護士に適宜法律相談を行い、適切なアドバイスを受ける体制を構築しております。

当社の機関及び内部統制システム（模式図）



(2) コンプライアンスへの取組み及びリスク管理体制

コンプライアンスへの取組みに関しては、社員一人一人が社会的役割、責任を自覚した活動を行うための指針として、「小泉グループ価値基準」「小泉グループ行動指針」を制定し、徹底・実践を推進しております。今後も継続的に社員の法令遵守やモラルアップに必要な教育・啓蒙活動を実施し、コンプライアンスの強化を図ってまいります。

リスク管理体制に関しては、不慮の事故や経営上の様々なリスクに的確・スピーディーに対応する様に、社内基準にて各種規定を制定しリスク管理の充実に努めています。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役（全員、社内取締役）に対する報酬は46百万円、監査役に対する報酬は8百万円（うち社外監査役へ2百万円）です。

(4) 会社と会社の社外取締役と人的関係・資本的関係その他利害関係の概要

該当事項はありません。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は、3名以上とする旨を定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社	12,700,000	-	13,500,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	12,700,000	-	13,500,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項ありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査役会の同意を得て定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号以下「連結財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、当事業年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特定財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の財務諸表について、ひびき監査法人により監査を受けています。

なお、大阪監査法人は平成26年7月1日をもって、新橋監査法人及びペガサス監査法人と合併し、名称をひびき監査法人に変更しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,101	4,588
受取手形及び売掛金	6,498	7,629
たな卸資産	1,361	1,477
繰延税金資産	363	368
その他	675	616
貸倒引当金	19	31
流動資産合計	14,236	19,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,419	2,458
減価償却累計額	3,200	4,280
建物及び構築物(純額)	989	1,527
機械装置及び運搬具	25	41
減価償却累計額	18	32
機械装置及び運搬具(純額)	6	9
土地	4,229	4,437
リース資産	46	46
減価償却累計額	44	45
リース資産(純額)	1	0
その他	828	1,332
減価償却累計額	484	852
その他(純額)	344	479
有形固定資産合計	5,570	6,393
無形固定資産		
ソフトウェア	28	30
商標権	167	143
その他	19	48
無形固定資産合計	215	222
投資その他の資産		
投資有価証券	3,108	3,169
長期貸付金	89	44
繰延税金資産	424	69
その他	443	4,109
貸倒引当金	169	109
投資その他の資産合計	1,856	2,768
固定資産合計	7,642	9,384
資産合計	21,878	28,632

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,659	4,272
短期借入金	480	4,189
1年内償還予定の社債	40	490
未払法人税等	265	263
返品調整引当金	138	118
賞与引当金	32	48
役員賞与引当金	5	9
繰延税金負債	5	4
その他	939	1,574
流動負債合計	5,566	8,278
固定負債		
社債	60	470
長期借入金	620	1,338
繰延税金負債	38	130
退職給付引当金	558	-
退職給付に係る負債	-	703
役員退職慰労引当金	387	402
関係会社事業損失引当金	21	-
その他	6	95
固定負債合計	1,691	2,740
負債合計	7,258	11,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	500	500
資本剰余金	225	225
利益剰余金	13,683	16,130
自己株式	5	25
株主資本合計	14,402	16,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	196	401
繰延ヘッジ損益	21	32
為替換算調整勘定	-	349
その他の包括利益累計額合計	218	783
純資産合計	14,620	17,613
負債純資産合計	21,878	28,632

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	46,364	53,126
売上原価	1 29,254	1 33,456
売上総利益	17,109	19,669
販売費及び一般管理費	2 14,739	2 18,493
営業利益	2,370	1,175
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	51	158
仕入割引	196	196
負ののれん償却額	36	-
不動産賃貸料	37	47
その他	70	123
営業外収益合計	395	528
営業外費用		
支払利息	30	49
売上割引	34	27
貸倒引当金繰入額	11	-
雑損失	2	2
不動産賃貸費用	15	23
その他	1	9
営業外費用合計	95	112
経常利益	2,670	1,591
特別利益		
投資有価証券売却益	45	0
固定資産売却益	-	3 420
負ののれん発生益	-	4 800
その他	-	18
特別利益合計	45	1,240
特別損失		
固定資産除売却損	5 48	5 97
投資有価証券評価損	6	-
投資有価証券売却損	-	0
関係会社事業損失引当金繰入額	21	-
厚生年金基金脱退損失	6 63	6 9
その他	12	12
特別損失合計	151	118
税金等調整前当期純利益	2,563	2,713
法人税、住民税及び事業税	663	466

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
法人税等調整額	304	306
法人税等合計	359	772
少数株主損益調整前当期純利益	2,204	1,941
当期純利益	2,204	1,941

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,204	1,941
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	34	205
繰延ヘッジ損益	127	10
為替換算調整勘定	-	349
その他の包括利益合計	92	565
包括利益	2,111	2,506
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,111	2,506
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500	225	11,538	1	12,261
当期変動額					
剰余金の配当			59		59
当期純利益			2,204		2,204
自己株式の取得				3	3
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	2,144	3	2,140
当期末残高	500	225	13,683	5	14,402

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	161	149	-	310	12,572
当期変動額					
剰余金の配当					59
当期純利益					2,204
自己株式の取得					3
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	127	-	92	92
当期変動額合計	34	127	-	92	2,048
当期末残高	196	21	-	218	14,620

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500	225	13,683	5	14,402
当期変動額					
剰余金の配当			59		59
当期純利益			1,941		1,941
自己株式の取得				20	20
連結範囲の変動			565		565
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,447	20	2,427
当期末残高	500	225	16,130	25	16,829

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	196	21	-	218	14,620
当期変動額					
剰余金の配当					59
当期純利益					1,941
自己株式の取得					20
連結範囲の変動					565
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	205	10	349	565	565
当期変動額合計	205	10	349	565	2,992
当期末残高	401	32	349	783	17,613

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,563		2,713
減価償却費		238		294
負ののれん償却額		36		-
のれん償却額		-		4
負ののれん発生益		-		800
有形固定資産除売却損益(は益)		48		322
投資有価証券売却損益(は益)		38		0
返品調整引当金の増減額(は減少)		43		20
貸倒引当金の増減額(は減少)		20		53
退職給付引当金の増減額(は減少)		4		-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		-		22
関係会社事業損失引当金の増減額(は減少)		21		21
受取利息及び受取配当金		55		160
支払利息		27		47
賞与引当金の増減額(は減少)		1		6
役員賞与引当金の増減額(は減少)		0		3
売上債権の増減額(は増加)		1,137		249
たな卸資産の増減額(は増加)		77		35
仕入債務の増減額(は減少)		242		56
未払消費税等の増減額(は減少)		120		370
その他の資産の増減額(は増加)		314		395
その他の負債の増減額(は減少)		95		38
その他		12		41
小計		3,684		2,239
利息及び配当金の受取額		55		160
利息の支払額		27		47
法人税等の支払額		1,378		468
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,334		1,883
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		15		190
投資有価証券の取得による支出		27		32
投資有価証券の売却による収入		116		25
有形固定資産の取得による支出		210		372
有形固定資産の売却による収入		110		542
無形固定資産の取得による支出		4		10
短期貸付金の増減額(は増加)		0		135
長期貸付けによる支出		12		1
長期貸付金の回収による収入		27		51
子会社株式の取得による支出		-		240
その他		4		0
投資活動によるキャッシュ・フロー		22		91
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(は減少)		1,500		67
長期借入れによる収入		800		2,013
長期借入金の返済による支出		490		1,426
社債の償還による支出		170		90
自己株式の取得による支出		3		20
配当金の支払額		59		59
その他		1		0
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,424		483
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		887		2,275
現金及び現金同等物の期首残高		2,156		3,044
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		-		294
現金及び現金同等物の期末残高		3,044		5,614

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 18社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略していません。

(株)ジャックコーポレーション、(株)ジャック富山、(株)ギャルソン又は株式の取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(株)日本きものセンター、蘇州小泉時装有限公司、呉江小泉時装有限公司、香港小泉有限公司、上海芭路漫服装貿易有限公司は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(ロ)非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称 上海他達商貿有限公司他4社の計5社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模な製造会社・販売会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の非連結子会社数 0社

(ロ)持分法適用の関連会社数

持分法適用の関連会社はありません。

(ハ)持分法を適用していない非連結子会社(上海他達商貿有限公司他4社)及び関連会社(株)うろこ保険事務所他3社)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)イフ及び(株)宮永本店は決算期が1月末日であります。連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

...主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によって算定)によっております。

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末時の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております)

時価のないもの

...主として移動平均法による原価法

デリバティブ

...時価法

ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

...定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 15~47年

機械装置及び運搬具 6~15年

無形固定資産（リース資産を除く）

…定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

八) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念先債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しています。

返品調整引当金

商品の返品による損失に備えるため、返品実績率により繰入限度額を計上しています。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しています。

関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の財政内容等を勘案し、計上しています。

二) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

ホ) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しています。

ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

a. ヘッジ手段…為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象…製品輸入による外貨建債務、外貨建予定取引及び借入金の支払金利

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。ただし特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

ト) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

原則として5年間の均等償却を行い、少額なときは一括償却しています。

チ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の来る短期投資からなっています。

リ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

【表示方法の変更】

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年5月17日)を適用し、退職給付債務を従来の「退職給付引当金」から「退職給付に係る負債」として表示する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、比較情報についての表示の組替えを行っておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
商品	3,607百万円	4,768百万円
仕掛品	9	7

2 国庫補助金等(補助金収入)により取得した資産につき、取得価額から控除されている圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
建物及び構築物	29百万円	29百万円
計	29	29

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
投資有価証券	162百万円	282百万円

4 担保に供している資産及び担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
担保に供している資産		
投資有価証券	- 百万円	1百万円
定期預金	- 百万円	184百万円
保険積立金	- 百万円	6百万円
土地	- 百万円	196百万円
建物	- 百万円	65百万円
担保にかかる債務		
短期借入金	- 百万円	657百万円
1年内返済長期借入金	- 百万円	16百万円
1年内償還社債	- 百万円	20百万円
社債	- 百万円	50百万円

5 当座借越契約

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
当座借越契約の総額	9,000百万円	10,250百万円
借入実行額	-	823
差引額	9,000	942

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
	191百万円	47百万円

2 主要な販売費及び一般管理費

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
給料	7,481百万円	8,786百万円
賞与引当金繰入額	29	46
役員賞与引当金繰入額	5	9
役員退職慰労引当金繰入額	35	43
貸倒引当金繰入額	1	-
退職給付引当金繰入額	25	-
退職給付費用	-	60
物流費	1,931	2,239

3 固定資産売却益の内容は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
土地	- 百万円	420百万円

4 負ののれん発生益

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
-		負ののれん発生益は、コイズミクロージング(株)が(株)ジャックコーポレーション及び(株)ジャック富山を買収したことによるものです。

5 固定資産除売却損の内容は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
建物	3百万円	80百万円
建物附属設備	1	9
器具備品	8	5
構築物	-	1
土地	35	-
計	48	97

6 厚生年金基金脱退損失

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

厚生年金基金脱退損失は、(株)東京ヤマモトが当連結会計年度において、加入していた厚生年金基金から脱退したことに伴い発生した損失であります。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

厚生年金基金脱退損失は、(株)イフが当連結会計年度において、加入していた厚生年金基金から脱退したことに伴い発生した損失であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	71百万円	255百万円
組替調整額	1	0
税効果調整前	70	255
税効果額	35	49
その他有価証券評価差額金	34	205
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	441	1
組替調整額	236	30
税効果調整前	205	31
税効果額	78	21
繰延ヘッジ損益	127	10
為替換算調整勘定		
当期発生額	-	349
組換調整額	-	-
税効果調整前	-	-
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	-	349
その他の包括利益合計	92	565

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,000	-	-	10,000
合計	10,000	-	-	10,000
自己株式				
普通株式(注)	25	48	-	73
合計	25	48	-	73

(注) 自己株式の増加は、株主総会決議によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月27日 定時株主総会	普通株式	59	6.0	平成25年2月28日	平成25年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月26日 定時株主総会	普通株式	59	6.0	平成26年2月28日	平成26年5月27日

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末株 式数（千株）
発行済株式				
普通株式	10,000	-	-	10,000
合計	10,000	-	-	10,000
自己株式				
普通株式（注）	73	269	-	342
合計	73	269	-	342

（注） 自己株式の増加は、株主総会決議によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年5月26日 定時株主総会	普通株式	59	6.0	平成26年2月28日	平成26年5月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	57	利益剰余金	6.0	平成27年2月28日	平成27年5月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）
現金及び預金勘定	3,101百万円	5,888百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	56	274
現金及び現金同等物	3,044	5,614

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

株式の取得により新たに(株)ジャックコーポレーション、(株)ギャルソヌ及び(株)ジャック富山を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳、並びに当該株式取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,929百万円
固定資産	1,715
のれん	22
流動負債	1,576
固定負債	936
負ののれん	800
株式の取得価額	1,350
現金及び現金同等物	1,109
差引：取得による支出	240

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、金融機関からの借入や社債発行により資金を調達しております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

短期借入金は、主に運転資金であり、社債は主に設備投資資金であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。また非連結子会社等に長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制等

信用リスクについては与信管理規程に従い、各社の財務部門にて営業債権等のリスク管理を行っております。市場リスクについては、投資有価証券は、定期的に時価等を把握し保有状況等を継続的に見直しております。また、外貨建債務に対し当社グループの為替予約基準に従って、先物為替予約を利用してヘッジをしています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成26年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	3,101	3,101	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,498	6,498	-
(3) 投資有価証券	622	622	-
(4) 長期貸付金	89		
貸倒引当金(*1)	37		
	51	52	1
資産計	10,274	10,274	1
(1) 支払手形及び買掛金	3,659	3,659	-
(2) 短期借入金	-	-	-
(3) 社債（1年内償還予定額を含む）	100	100	0
(4) 長期借入金（1年内返済予定額を含む）	1,100	1,097	2
負債計	4,859	4,856	2
デリバティブ取引(*2)	23	23	-

(*1)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成27年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	5,888	5,888	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,629	7,629	-
(3) 投資有価証券	1,055	1,055	-
(4) 長期貸付金	44		
貸倒引当金(*1)	26		
	18	19	0
資産計	14,592	14,592	0
(1) 支払手形及び買掛金	4,272	4,272	-
(2) 短期借入金	823	823	-
(3) 社債(1年内償還予定額を含む)	160	160	0
(4) 長期借入金(1年内返済予定額を含む)	2,411	2,425	14
負債計	7,668	7,683	15
デリバティブ取引(*2)	62	62	-

(*1)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。なお、一部の連結子会社では、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債（1年内償還予定額を含む）

社債の時価について、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金（1年内返済予定額を含む）

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
非上場株式	446	638

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年2月28日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,101	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,498	-	-	-
長期貸付金	8	33	9	-
合計	9,608	33	9	-

長期貸付金のうち37百万円は、償還予定額が見込めない為記載しておりません。

当連結会計年度（平成27年2月28日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,888	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,629	-	-	-
長期貸付金	4	13	1	-
合計	13,522	13	1	-

長期貸付金のうち26百万円は、償還予定額が見込めない為記載しておりません。

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成26年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	-	-	-	-	-	-
社債	40	40	20	-	-	-
長期借入金	480	380	210	30	-	-
リース債務	0	0	-	-	-	-
合計	520	420	230	30	-	-

当連結会計年度(平成27年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	823	-	-	-	-	-
社債	90	40	20	10	-	-
長期借入金	1,072	723	474	80	60	-
リース債務	0	-	-	-	-	-
合計	1,986	763	494	90	60	-

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
 該当事項ありません。

2. 満期保有目的の債券
 前連結会計年度(平成26年2月28日)
 該当事項ありません。

当連結会計年度(平成27年2月28日)
 該当事項ありません。

3. その他有価証券
 前連結会計年度(平成26年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	500	210	289
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	500	210	289
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	122	135	13
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	122	135	13
合計		622	346	276

注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 446百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	981	427	554
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	981	427	554
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	73	78	4
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	73	78	4
合計		1,055	505	549

注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 638百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	116	28	5
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	116	28	5

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	25	0	0
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	25	0	0

5. 減損処理を行った有価証券

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年2月28日)

該当事項ありません。

当連結会計年度(平成27年2月28日)

該当事項ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年2月28日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	2,562	-	23
合計			2,562	-	23

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年2月28日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	2,934	-	62
合計			2,934	-	62

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連
 前連結会計年度(平成26年2月28日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	560	360	(注)
合計			560	360	

(注) 時価の算定方法
 金利スワップの特例処理によるものはヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年2月28日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	370	160	(注)
合計			370	160	

(注) 時価の算定方法
 金利スワップの特例処理によるものはヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、主に確定給付型の制度として退職一時金制度を採用するとともに、総合設立型厚生年金基金制度に加入しております。また一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を採用し、または中小企業退職金共済に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務(百万円)	558
退職給付引当金(百万円)	558

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	74
(1) 勤務費用(百万円)	25
(2) 確定拠出年金への掛金支払額(百万円)	48

上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金へ212百万円を拠出しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、主に確定給付型の制度として退職一時金制度を採用するとともに、総合設立型厚生年金基金制度に加入しております。また一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を採用し、または中小企業退職金共済に加入しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	695百万円
退職給付費用	60
退職給付の支払額	52
退職給付に係る負債の期末残高	703

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 60百万円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への拠出額は 58百万円であります。
 総合設立型の厚生年金基金へ 243百万円を拠出しております。

なお、当連結会計年度中に東京アパレル厚生年金基金を脱退しているため、制度全体の積立状況に関する事項、制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合等は記載しておりません。また、脱退に伴い、特別損失に厚生年金基金脱退損失9百万円を計上しております。

連結子会社が加入する京都織物商厚生年金基金は、平成25年9月4日開催の代議員会において解散方針が決議されております。

連結子会社が加入する東京織物商厚生年金基金は、平成26年3月20日開催の代議員会において解散方針が決議されております。

連結子会社が加入する大阪婦人子供乳児服厚生年金基金は、平成27年1月27日開催の代議員会において解散が決議されております。

5. 厚生年金基金

前連結会計年度（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成25年3月末現在）

（単位：百万円）

	大阪織物商 厚生年金基金	京都織物商 厚生年金基金	東京織物商 厚生年金基金	大阪婦人子供 乳児服厚生年金	東京アパレル 厚生年金基金
年金資産の額	60,783	28,233	47,468	11,671	44,798
年金財政計算上の 給付債務の額	87,743	38,639	62,208	13,652	57,112
差引額	26,959	10,405	14,739	1,980	12,313

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成24年4月至平成25年3月分）

大阪織物商 厚生年金基金	京都織物商 厚生年金基金	東京織物商 厚生年金基金	大阪婦人子供 乳児服厚生年金	東京アパレル 厚生年金基金
5.56%	0.92%	0.32%	5.5%	0.30%

(3) 過去勤務債務に関する事項

過去勤務債務残高

（単位：百万円）

大阪織物商 厚生年金基金	京都織物商 厚生年金基金	東京織物商 厚生年金基金	大阪婦人子供 乳児服厚生年金	東京アパレル 厚生年金基金
18,699	5,340	48,590	2,468	8,129

償却方法

大阪織物商 厚生年金基金	京都織物商 厚生年金基金	東京織物商 厚生年金基金	大阪婦人子供 乳児服厚生年金	東京アパレル 厚生年金基金
17年均等償却	20年均等償却	1,000分の30で償却	19年均等償却	19年均等償却

当連結会計年度（自平成26年3月1日 至平成27年2月28日）

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成26年3月末現在）

（単位：百万円）

	大阪織物商 厚生年金基金	京都織物商 厚生年金基金	東京織物商 厚生年金基金	大阪婦人子供 乳児服厚生年金
年金資産の額	61,919	27,850	50,288	12,655
年金財政計算上の 給付債務の額	88,264	33,281	61,753	14,151
差引額	26,345	5,431	11,464	1,495

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成25年4月至平成26年3月分）

大阪織物商 厚生年金基金	京都織物商 厚生年金基金	東京織物商 厚生年金基金	大阪婦人子供 乳児服厚生年金
5.59%	1.00%	0.42%	6.10%

(3) 過去勤務債務に関する事項

過去勤務債務残高

（単位：百万円）

大阪織物商 厚生年金基金	京都織物商 厚生年金基金	東京織物商 厚生年金基金	大阪婦人子供 乳児服厚生年金
17,593	4,848	7,905	2,069

償却方法

大阪織物商 厚生年金基金	京都織物商 厚生年金基金	東京織物商 厚生年金基金	大阪婦人子供 乳児服厚生年金
17年均等償却	19年均等償却	15年均等償却	1年均等償却

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	199百万円	- 百万円
退職給付に係る負債	-	214
役員退職慰労引当金	138	43
貸倒引当金	60	28
減損損失	459	395
有価証券評価損	81	45
資産除去債務	9	33
ゴルフ会員権評価損	1	0
賞与引当金	12	21
未払事業税等	27	18
棚卸資産	187	266
為替差損	-	1
返品調整引当金	169	33
繰越欠損金	525	271
その他	34	129
繰延税金資産小計	1,905	1,502
評価性引当額	1,009	933
繰延税金資産合計	896	568
繰延税金負債		
未収事業税	22	-
固定資産圧縮積立金	21	18
繰延ヘッジ	10	22
その他有価証券評価差額金	98	218
その他	-	5
繰延税金負債合計	151	264
繰延税金資産の純額	744	303

繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

(百万円)

流動資産-繰延税金資産	363
流動負債-繰延税金負債	5
固定資産-繰延税金資産	424
固定負債-繰延税金負債	38

繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

(百万円)

流動資産-繰延税金資産	368
流動負債-繰延税金負債	4
固定資産-繰延税金資産	69
固定負債-繰延税金負債	130

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.2
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.0
住民税均等割	0.3	0.2
役員賞与	0.2	0.2
評価性引当金の増減	24.8	2.5
負ののれん発生益	-	11.1
その他	0.2	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.0	28.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、復興特別法人税の課税期間を1年前倒しして終了することとなりました。

これに伴い、平成27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が従来の38.0%から35.6%に変更されます。

なお、この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

株式取得による企業結合

株式会社ジャックコーポレーションの株式取得(子会社化)について

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ジャックコーポレーション
 事業の内容 繊維製品販売関連事業

(2) 企業結合を行った主な理由

コイズミクロージング株式会社と経営統合することにより、コイズミクロージング株式会社の小売部門への挑戦、SPA型ビジネスの構築を図るうえでシナジー効果が期待でき、最終的に当社グループの企業価値を高められることから、株式を取得しました。

(3) 企業結合日

平成26年3月11日
 みなし取得日
 平成26年2月20日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年2月21日から平成27年2月20日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	965百万円
取得原価		965百万円

4. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

712百万円

なお、暫定的な会計処理の確定により発生した負ののれん発生益の金額を上記の金額に修正しております。

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産	1,459百万円
固定資産	1,200百万円
合計	2,659百万円

(2) 負債の額

流動負債	603百万円
固定負債	378百万円
合計	982百万円

なお、暫定的な処理の確定により、企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額を上記の金額に修正しております。

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該企業結合は、当連結会計年度の開始の日に完了しているため、影響はありません。

株式会社ジャック富山の株式取得（子会社化）について

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ジャック富山

事業の内容 繊維製品販売関連事業

(2) 企業結合を行った主な理由

コイズミクロージング株式会社と経営統合することにより、コイズミクロージング株式会社の小売部門への挑戦、SPA型ビジネスの構築を図るうえでシナジー効果が期待でき、最終的に当社グループの企業価値を高められることから、株式を取得しました。

(3) 企業結合日

平成26年3月11日

みなし取得日

平成26年2月20日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年2月21日から平成27年2月20日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	35百万円
取得原価		35百万円

4. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

88百万円

なお、暫定的な会計処理の確定により発生した負ののれん発生益の金額を上記の金額に修正しております。

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産	116百万円
固定資産	12百万円
合計	128百万円

(2) 負債の額

流動負債	0百万円
合計	0百万円

なお、暫定的な処理の確定により、企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額を上記の金額に修正しております。

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該企業結合は、当連結会計年度の開始の日に完了しているため、影響はありません。

株式会社ギャルソンの株式取得（子会社化）について

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ギャルソン

事業の内容 繊維製品販売関連事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループ各社とのシナジー効果が期待でき、最終的に当社グループの企業価値を高められることから当社が、株式を取得しました。

(3) 企業結合日

平成26年3月12日

みなし取得日

平成26年2月28日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年3月1日から平成27年2月28日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

	取得の対価	現金	350百万円
	取得原価		350百万円

4. のれんの金額及び発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

22百万円

なお、暫定的な会計処理の確定により発生したのれん

(2) 発生原因

今後の事業展開に期待される超過収益力

(3) 償却方法及び償却期間

5年の定額法

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産	1,354百万円
固定資産	502百万円
合計	1,856百万円

(2) 負債の額

流動負債	972百万円
固定負債	557百万円
合計	1,529百万円

なお、暫定的な処理の確定により、企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額を上記の金額に修正しております。

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該企業結合は、当連結会計年度の開始の日に完了しているため、影響はありません。

(資産除去債務関係)

当社グループは、事務所等の不動産賃貸契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に対する重要性が乏しいため、記載は省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、大阪府及びその他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。また滋賀県等には遊休資産(土地)を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は17百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は24百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月 28日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,168	1,166
期中増減額	1	1
期末残高	1,166	1,165
期末時価	1,068	1,068

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額の内容は減価償却(1百万円)による減少です。
3. 期末の時価は、賃貸不動産については固定資産税評価額等の指標に基づく金額であります。遊休不動産については、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていないため、社外の不動産鑑定士による直近の不動産鑑定評価額に基づく金額を計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

報告セグメントは「繊維製品販売関連事業」のみであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客の売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客の売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

当社の報告セグメントは「繊維製品販売関連事業」のみであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当社の報告セグメントは「繊維製品販売関連事業」のみであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

当社の報告セグメントは「繊維製品販売関連事業」のみであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

当社の報告セグメントは「繊維製品販売関連事業」のみであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

当社の報告セグメントは「繊維製品販売関連事業」のみであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

当社の報告セグメントは「繊維製品販売関連事業」のみであるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
いずれも該当事項なし

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
いずれも該当事項なし

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
いずれも該当事項なし

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
いずれも該当事項なし

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
いずれも該当事項なし

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
いずれも該当事項なし

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
いずれも該当事項なし

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
いずれも該当事項なし

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項なし

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項なし

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
いずれも該当事項なし

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
いずれも該当事項なし

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社
の子会社等
いずれも該当事項なし

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
いずれも該当事項なし

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
いずれも該当事項なし

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
いずれも該当事項なし

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社
の子会社等
いずれも該当事項なし

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
いずれも該当事項なし

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項なし

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項なし

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日		当連結会計年度 自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日	
1株当たり純資産額	1,472円86銭	1株当たり純資産額	1,823円74銭
1株当たり当期純利益金額	221円89銭	1株当たり当期純利益金額	198円76銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日	当連結会計年度 自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日
当期純利益(百万円)	2,204	1,941
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,204	1,941
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,934	9,767

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 平成26年 2月28日	当連結会計年度 平成27年 2月28日
純資産の部の合計(百万円)	14,620	17,613
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	14,620	17,613
期末の普通株式の数(千株)	9,926	9,657

(重要な後発事象)
 該当事項ありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
小泉アパレル㈱	第14回無担保社債	平成23年3月31日	100 (40)	60 (40)	2.322	無	平成28年3月23日
㈱ジャックコーポレーション	第6回無担保社債	平成22年9月24日	-	30 (30)	1.08	無	平成27年9月29日
㈱ギャルソンヌ	第5回無担保社債	平成24年9月24日	-	30 (10)	2.25	無	平成29年9月24日
㈱ギャルソンヌ	第6回無担保社債	平成25年9月26日	-	40 (10)	2.20	無	平成30年9月26日
合計	-	-	100 (40)	160 (90)	-	-	-

(注) 1. 連結決算日後5年内における償還予定額

1年以内	90百万円	1年超2年以内	40百万円
2年超3年以内	20百万円	3年超4年以内	10百万円
4年超5年以内	-百万円		

2. ()内の金額は、1年内に償還が予定されている社債です。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	823	0.71	-
1年以内に返済予定の長期借入金	480	1,072	1.62	平成28年2月28日
1年以内に返済予定のリース債務	0	0	-	平成27年9月30日
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	620	1,338	1.21	平成28年3月～平成29年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	0	-	-	-
合計	1,101	2,411	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	723	474	80	60
リース債務	0	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当社グループの負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、資産除去債務明細表の作成を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項なし

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	628	1,092
営業外受取手形	1,103	132
前払費用	1	2
関係会社短期貸付金	310	740
未収入金	102	22
繰延税金資産	-	11
流動資産合計	1,145	1,901
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,365	2,389
減価償却累計額	2,746	2,613
建物(純額)	869	776
構築物	28	25
減価償却累計額	27	24
構築物(純額)	1	1
車両運搬具	4	4
減価償却累計額	4	4
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	50	84
減価償却累計額	48	48
工具、器具及び備品(純額)	2	36
土地	3,395	3,090
有形固定資産合計	4,268	3,905
無形固定資産		
電話加入権	2	2
ソフトウェア	0	0
無形固定資産合計	2	2
投資その他の資産		
投資有価証券	147	199
関係会社株式	1,439	1,789
関係会社長期貸付金	775	775
その他	83	67
貸倒引当金	16	4
投資損失引当金	-	76
投資その他の資産合計	2,429	2,751
固定資産合計	6,700	6,660
資産合計	7,845	8,561

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	-	337
関係会社短期借入金	2,000	1,335
未払金	28	5
未払費用	1	5
未払法人税等	0	132
未払消費税等	5	12
預り金	16	13
繰延税金負債	2	-
流動負債合計	2,052	1,840
固定負債		
長期借入金	-	675
繰延税金負債	38	60
退職給付引当金	25	19
役員退職慰労引当金	75	83
固定負債合計	139	838
負債合計	2,191	2,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	500	500
資本剰余金		
資本準備金	0	0
その他資本剰余金	224	224
資本剰余金合計	225	225
利益剰余金		
利益準備金	125	125
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	31	29
別途積立金	3,200	4,300
繰越利益剰余金	1,521	640
利益剰余金合計	4,878	5,094
自己株式	5	25
株主資本合計	5,598	5,793
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55	89
評価・換算差額等合計	55	89
純資産合計	5,654	5,883
負債純資産合計	7,845	8,561

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業収益		
グループ運営収入	81	78
不動産事業収入	405	422
関係会社受取配当金収入	121	117
営業収益合計	608	617
営業費用		
不動産事業費用	195	153
一般管理費	1 106	1 144
営業費用合計	301	298
営業利益	307	319
営業外収益		
受取利息	2 15	2 13
受取配当金	4	4
不動産賃貸料	37	39
雑収入	2	4
営業外収益合計	59	62
営業外費用		
支払利息	2 16	2 14
不動産賃貸費用	15	15
雑支出	0	3
営業外費用合計	32	33
経常利益	333	348

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	830	-
固定資産売却益	-	3 235
関係会社事業損失引当金戻入額	322	-
特別利益合計	1,152	235
特別損失		
固定資産売却損	4 38	4 73
固定資産除却損	-	5 11
関係会社債権放棄損失	6 63	-
投資損失引当金繰入額	-	7 76
特別損失合計	102	161
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,384	422
法人税、住民税及び事業税	2	157
法人税等調整額	0	9
法人税等合計	2	147
当期純利益又は当期純損失()	1,381	275

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	500	0	224	225	125	34	3,200	196	3,556
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						3		3	-
別途積立金の積立									-
剰余金の配当								59	59
当期純利益								1,381	1,381
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3	-	1,324	1,321
当期末残高	500	0	224	225	125	31	3,200	1,521	4,878

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1	4,280	45	45	4,326
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩			-		-
別途積立金の積立			-		-
剰余金の配当		59			59
当期純利益		1,381			1,381
自己株式の取得	3	3			3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			9	9	9
当期変動額合計	3	1,318	9	9	1,327
当期末残高	5	5,598	55	55	5,654

当事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	500	0	224	225	125	31	3,200	1,521	4,878
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						2		2	-
別途積立金の積立							1,100	1,100	-
剰余金の配当								59	59
当期純利益								275	275
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2	1,100	881	215
当期末残高	500	0	224	225	125	29	4,300	640	5,094

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5	5,598	55	55	5,654
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		59			59
当期純利益		275			275
自己株式の取得	20	20			20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			33	33	33
当期変動額合計	20	195	33	33	229
当期末残高	25	5,793	89	89	5,883

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっています。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 15~47年

運搬具・器具備品 6~15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務額を計上しております。なお、退職給付債務の計算は簡便法によっております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回復可能性等を勘案して、必要と認められる額を計上しております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しています。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

(表示方法の変更)

(単体開示の簡素化に伴い、注記要件が変更されたものに係る表示方法の変更)

- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

- 1 区分掲記された科目以外の関係会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
営業外受取手形	103百万円	32百万円

- 2 圧縮記帳額

取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳額は次のとおりあります。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
建物	29百万円	29百万円

- 3 当座借越契約

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
当座借越契約の総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行額	-	-
差引額	3,000	3,000

(損益計算書関係)

- 1 一般管理費の主な内容

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
役員報酬	42百万円	44百万円
給料	20	29
法定福利費	6	7
役員退職慰労引当金繰入額	7	7
租税公課	4	7
支払手数料	7	17

- 2 区分掲記されたもの以外で関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
関係会社からの受取利息	15百万円	13百万円
関係会社への支払利息	12	9

3 固定資産売却益の内容

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
土地	- 百万円	235百万円

4 固定資産売却損の内容

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
建物	3百万円	66百万円
建物付属設備	-	7
構築物	-	0
工具、器具及び備品	-	0
土地	35	-

5 固定資産除却損の内容

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
建物	- 百万円	11百万円
建物付属設備	-	0
工具、器具及び備品	-	0

6 関係会社債権放棄損

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

関係会社債権放棄損は京都小泉㈱に対する債権放棄によるものです。

7 投資損失引当金繰入額

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

投資損失引当金繰入額は小泉ライフテックス㈱の財政状態及び回収可能性を勘案し、必要と認められる額を計上したものです。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,789百万円、関連会社株式0百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,438百万円、関連会社株式0百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
繰延税金資産		
未払事業税等	- 百万円	11百万円
退職給付引当金	9	6
役員退職慰労引当金	26	29
貸倒引当金	5	1
ゴルフ会員権評価損	0	0
子会社株式評価損	45	45
投資損失引当金	-	27
その他	2	2
繰延税金資産小計	90	125
評価性引当額	76	106
繰延税金資産合計	13	18
繰延税金負債		
未収事業税	2	-
固定資産圧縮積立金	21	18
その他有価証券評価差額金	30	49
繰延税金負債合計	54	67
繰延税金資産の純額	40	49

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.4	10.8
住民税均等割	0.0	0.0
評価性引当額の計上	40.0	7.1
債権放棄	5.5	-
その他	0.1	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.2	34.9

3. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、復興特別法人税の課税期間を1年前倒しして終了することとなりました。

これに伴い、平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が従来の38.0%から35.6%に変更されます。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

連結財務諸表(企業結合等関係)に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	37
		(株)イズミ	65
		ユニー(株)	16
		小泉産業(株)	15
		イオン(株)	17
		(株)平和堂	30
		(株)みずほホールディング	13
		その他(3銘柄)	3
その他有価証券合計		513,583	199
計		513,583	199

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,615	44	269	3,389	2,613	51	776
構築物	28	0	3	25	24	0	1
車両運搬具	4	-	-	4	4	0	0
工具、器具及び備品	50	36	2	84	48	1	36
土地	3,395	-	304	3,090	-	-	3,090
有形固定資産計	7,094	81	580	6,595	2,689	53	3,905
無形固定資産							
電話加入権	2	-	-	2	-	-	2
ソフトウェア	3	0	-	3	3	0	0
無形固定資産計	6	0	-	6	3	0	2
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 建物および土地の減少は天神山町(京都)の不動産の売却によるものです。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	16	-	1	10	4
退職給付引当金	25	0	7	-	19
役員退職慰労引当金	75	7	-	-	83
投資損失引当金	-	76	-	-	76

(注)貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、ゴルフ会員権売却による戻入によるものです。
投資損失引当金の「当期増加額」は、子会社の財政状態の変動による繰入です。

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	2月末日
1単元の株式数	該当事項なし
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区備後町3-1-8 小泉株式会社
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当事項なし
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
買取手数料	該当事項なし
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第74期）（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）平成26年5月28日近畿財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成26年7月22日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

(3) 半期報告書

事業年度（第75期）（自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日）平成26年11月28日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項ありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年5月28日

小泉株式会社

取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員 公認会計士 池尻 省三 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 田中 郁生 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小泉株式会社の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小泉株式会社及び連結子会社の平成27年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年5月28日

小泉株式会社

取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 池尻 省三 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田中 郁生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小泉株式会社の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小泉株式会社の平成27年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。